

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 青森県  
 農業委員会名： 田子町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	893	1,750	1,750			2,643
経営耕地面積	758	1,563	570	41	914	2,321
遊休農地面積	14	3	3	0	0	17
農地台帳面積	1,030	2,537	1,184	49	1,304	3,567

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	798	農業就業者数	1,263	認定農業者	246
自給的農家数	119	女性	656	基本構想水準到達者	246
販売農家数	679	40代以下	200	認定新規就農者	9
主業農家数	293	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	156			集落営農経営	0
副業的農家数	230			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	9			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	2			
中立委員	—	0			

  

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	6

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,643ha	914ha	34.6%
課 題	農業従事者の高齢化や若手担い手の不足、農作物価格の低迷等により耕作放棄地が増加し、農地の確保・有効利用を図る上で課題となっている。また、畑作の連作障害や病害虫など土壌悪化による休耕地が存在し、流動化の大きな障害となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
10ha	4.7 ha	2.5 ha	47%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるように、広報紙・町のケーブルテレビ等を活用し、農地法や農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を行う(年1回)。
活動実績	認定農業者の増員を図り、担い手への農地の集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	妥当

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	3 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	3.0 ha	0.3 ha	1.3 ha
課題	新規参入者の農地と居住地の確保が困難。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
— 経営体	1 経営体	
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
ha	1.0 ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	目標数値は設定しないが、農業関連組織等より発信する新規参入者に関する情報を積極的に提供し、町が主催するイベント等でPRしていく。
活動実績	経営体からの相談については、随時受け付けており、新規参入に至った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	妥当

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A) 2,643ha	遊休農地面積(B) 16.0ha	割合(B/A×100) 0.61%
課 題	耕作放棄地全体調査(平成20年度実施)では、森林化・原野化を除いた耕作放棄地は44.5haとなっており、ほとんどが道路・水路の整備が遅れていたり日照障害・病虫害の発生がみられるほ場となっている。これらの解消には作物の選定と簡易的な環境整備、合わせて異業種による農業参入を含む新たな担い手確保が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0ha	△0.5 ha	

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	23人	9月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～10月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23人	9月～10月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月	11月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 79 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 16.0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消面積については、達していない。
活動に対する評価	計画通り実施された。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,643ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用に係る是正指導 ○違反転用防止に向けての取組み ・広報紙等による周知 ・ケーブルテレビによる周知 ・農地パトロールの実施(9月から10月)
活動実績	9月 農地パトロールを実施した。 違反転用が見られないので、特別な活動は、実施していない。
活動に対する評価	未然防止策として、引き続き、周知徹底と農地パトロールに努めたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 44件、うち許可 44件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	記載内容と農地台帳との照合等を実施している。また、改正農地法の施行後は現地調査を実施している。			
	是正措置	地図情報システムを利用して土地確認を追加する。			
総会等での審議	実施状況	申請内容について各項目について審議している。			
	是正措置	現況報告に加え、法的根拠を明確にすることが必要である。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	44件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特記事項無し			
審議結果等の公表	実施状況	申請者本人への通達			
	是正措置	町HPでも公表する			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	速やかに実施されている			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 10 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査を実施している。			
	是正措置	地図情報システムを利用して土地確認を追加する。			
総会等での審議	実施状況	現地調査結果の発表を実施している。			
	是正措置	現況報告に加え、法的根拠を明確にすることが必要。			
審議結果等の公表	実施状況	申請者本人への通達。			
	是正措置	通知受理後、速やかに申請者本人に通達を行なっている。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	総会終了後、直ちに県への申請を行い、県からの許可通知後は申請者に対して直ちに通達を行なっている。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件 公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件 取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,643 ha
		データ更新:総会後に権利移動等の情報の更新を行う。 公表:農地ナビシステムに応じて対応している。
	是正措置	農地法諸申請による権利移動等、把握した情報については随時更新する。

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局で閲覧に供している。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--